

議事録

年 月 日	令和7年3月24日（月）
時 刻	午後2時～午後3時50分
場 所	市役所 1階 多目的ホール
内 容	令和6年度 第3回 伊那市新産業技術推進協議会
出 席 者	委 員 会場出席 16人、オンライン出席 13人、欠席 6人 アドバイザー 会場出席 3人、オンライン出席 2人、欠席 1人 事務局 企画部 飯島智 部長、企画政策課 織井邦明 課長、 地域創造課 田中久 課長、情報政策推進課 宮島剛史 課長、 生活環境課 金子勝勇 課長、社会福祉課 城倉哲哉 課長、 健康推進課 北原 静香 課長、福祉相談課 網野 喜彦 課長、 都市整備課 原洋介 課長 （課長以上記載）
内 容	1 開会（織井企画政策課長） 2 新・交代委員紹介 3 会長挨拶（栗林秀吉会長） ・平成28年に設置した本協議会は、地域課題解決、地域活性化、産業振興などを目的に活動を続け9年目が終了する。これまで着実に結果を出し全国的に注目されるようになった。 ・今年に入ってからだけでも、国土交通省国土政策局、内閣府地方創生推進事務局の各審議官に伊那市の取組を視察いただいたほか、今月中旬には、伊那市で開催された新しい地方経済・生活環境創生会議に石破内閣総理大臣及び伊東地方創生担当大臣が出席され、会議の中では、市長から食、水、エネルギーを自給できる地方都市を目指す方針についてプレゼンが行われ、会場外ではIVMO、モバイルクリニック車両、K-RACERを展示しご覧いただくなど急展開を見せている。 ・国土交通省国土政策局の視察の際には、伊那市の取組が結果を出し発展できている理由を問われ、KPIを明確にしたPDCAサイクルによる進捗管理、徹底した現場主義の2点について説明を行った。 ・協議会の活動をここまで育てていただいた委員・アドバイザー、関係者の皆様の御尽力に心より感謝申し上げます。引き続き皆様の御支援をいただきながら、本協議会の活動をさらに進めていきたい。 4 R7.3.15 新しい地方経済・生活環境創生会議の報告について（事務局） 5 会議事項 （1）令和6年度の活動報告について （コネクテッド保健福祉、サステイナブル環境、レジリエントまちづくり、アドバンスト物流、インテリジェント交通、デジタル行政 各部会長、又は事務局より説明）

＜委員＞

- ・サステナブル環境部会において、長野県経営者協会会員企業の CO2 排出について調査協力をした。調査により、特に中小企業では CO2 排出量を算定するリソースが足りず、CO2 削減に対して何が問題かがわからないという現実、EV 等の利用も進んでいないという現実も見えてきた。
- ・今後 CO2 削減に対して、産業界でもこういった中小企業の課題克服、人材育成が非常に重要になってくると感じている。

＜委員＞

- ・レジリエントまちづくり部会では、災害時の対応という取組も考えられる。部会の 2 つの推進目標に向かい、部会だけでなく全体で「レジリエント」という言葉の共通認識を議論できればと思う。

＜委員＞

- ・ソフトバンクで BPR 事業や自治体 DX 事業に携わっているが、職員の負担が大きくなっていると感じている。来年度のガバメントクラウド移行に伴い行政でもデジタル化が進むと思うが、職員に負荷がかからない形で進めてほしい。

＜委員＞

- ・ゆうあいマーケットの登録世帯数の推移資料は、登録世帯数が飽和しても、エリアを拡大することによって登録世帯数が増えることを如実に示した貴重なデータである。人口密度だけでなく、交通利便性や世代間距離といった指標との関係性を導き出せると、横展開につながる。今後データの分析も進めてほしい。

→サービス開始当初は中山間地域を対象にしたサービスであったが、サービスエリアを市街地に拡大してみると、実は市街地にも買物困難者が多くいることがわかった。また、現在の登録世帯は高齢者が中心であるが、共働き世帯などでも買物に苦労している方もいる。しっかり分析をし、ニーズを把握して必要な方にサービスが届くよう取り組んでいきたい。

（事務局）

→伊那市はデータドリブン型社会を目指している。ぐるっとタクシー、デジタルタクシーもすでに市内全域をカバーしており、来年度は買物と交通という地域課題に対するサービスが市内全域に拡大する。これからは、単にエリア拡大をして実績を上げる段階から次の段階に入る。そのためにどうサービスの質を上げればよいのか、相当ハードルは高いが、目指すところは住民幸福度を高めることである。いただいたご意見を来年度の活動にフィードバックさせていきたい。（事務局）

＜委員＞

- ・一部の事業で KPI の達成に苦労しているようである。事業の途中段階で評価を行い、部分的な修正、新たな分野への転向といった事業の見直しも一つの選択肢になる。

＜委員＞

- ・地震や災害といった急性的ショック、人口減少やインフラなどの慢性的ショック、これらに打ち勝つことが「レジリエント」だと認識しているが、私の認識と掲げられている推進目標「イノベーティブシティの実現」と「サバイブの社会からアライブの社会へのステージアップ」にはズレがあるように感じる。

→部会の中でも「レジリエント」の考え方について協議をしているところである。災害等の従来の課題に対してどう柔軟に対応し、どう跳ね返していくかという視点も含まれている。

また、新たな多様性の時代において、さまざまな人たちが伊那に来て、住んで、人流を強めていくことも持続可能なまちづくりに重要なことであると感じている。(委員)

→レジリエントまちづくり部会の活動の幅は広いと思う。他の部会がうまくいくとレジリエントまちづくり部会にも影響してくる。全体を俯瞰して、横串を刺して、どうすればレジリエントになるかといった視点で取り組んでほしい。(委員)

(2) 令和6年度の特徴的な取組について(事例紹介)

ア ティーンズスマート相談室について(企画政策課)

<委員>

- ・中高生への婦人科相談、オンライン遠隔お看取りという若干センシティブなことにチャレンジしているのは素晴らしい。取組が形になってくれば、全国に伊那市の取組を発信していきたい。

イ DX 取組事例報告会について(情報政策推進課)

<委員>

- ・どんな組織においても、新しい取組に前向きになれない職員が一定数いると思うが、そういった職員をどう巻き込んでいったか。
→職員間でかなり濃淡がある。「こんなことをしたら効率が上がった」というちょっとした成功体験が口コミで広がるような積み重ねが大切だと考えている。そのうえで、今回のような報告会を開催し広く周知していく取組をしている。(事務局)

<委員>

- ・全国の交通事業者は多分に漏れず運転手不足であるが、いきなり全ルートを自動運転にできなくても、一部を自動運転にすることで8時間勤務が4時間勤務になり、それによって運転手の勤続年数が2年間延びるということもある。全部をガラッと変えられなくても少しずつ効率化して、課題に耐え忍びながら時間をかけて解決するというスタンスもあると思う。

<委員>

- ・シーズドリブン型とニーズドリブン型の2つのタイプの取組に分けられる。シーズドリブン型は周知徹底することで成果に繋がる。ニーズドリブン型は周知徹底するだけでなく、自発性を満たすようなワークショップや研究会を行うことで広がりを見せる。こういったタイプごとの視点を取り入れると、より精度の高い成果を上げられるのではないかな。

<委員>

- ・DX 取組事例報告会の内容は、まだDXではなく情報を活用したという段階である。DXの目指すところは、デジタルやクラウドを活用して、住民サービスや行政の仕組みそのものが変わっていくことである。報告会のプレゼンに行政のやり方そのものを変える提案を加えていけるとよい。死亡届の手続きでは住所や氏名を何回も書かなければならない。そういった仕組みを変える方向に進んでいただきたい。

(3) アドバイザーからコメント

<アドバイザー>

- ・全国の先進事例として紹介されるなど、PDCA サイクルがしっかり回っていることが確認できた。引き続き伊那市の取組に協力していきたい。

<アドバイザー>

- ・森林行政、国有林の管理運営にも新産業技術の活用が必要だと感じている。伊那市の取組を

参考にして、新産業技術を活用していきたい。

＜アドバイザー＞

- ・地域の課題をきめ細やかに拾い上げて事業を進めているところが素晴らしい。横展開されることに期待したい。今まで物理的障壁を克服する取組が多かったところ、ティーンズスマート相談室については、中高生がなかなか相談できないという心理的障壁を克服する新しい取組であり、新たな DX の可能性を秘めていると感じた。オンライン遠隔お看取りについても、医師不足がますます深刻化する地方において期待したい取組である。

＜アドバイザー代理＞

- ・自治体に話を聞くと、DX 推進においては住民向けが優先されており、行政 DX、庁内 DX は後回しになり着手できていない。そんな中、市役所全体で DX に挑戦されているところは素晴らしい。各取組においては、目指すべき姿がはっきりしているからこそ適切な KPI が設定され、PDCA サイクルが回っているものと感じている。総務省では地域社会 DX 推進パッケージ事業を行っている、先進的な地域課題解決において活用を検討いただきたい。

6 閉会（織井企画政策課長）